

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月6日

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3198 URL http://www.sfpdining.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 光行 康明 (TEL) 03(5491)5869
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績（平成26年10月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	20,872	44.4	2,037	43.0	2,211	54.5	1,263	51.7
26年9月期第3四半期	14,457	—	1,424	—	1,430	—	832	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	47.54	45.83
26年9月期第3四半期	39.64	—

(参考) のれん償却前四半期純利益 (四半期純利益+のれん償却額)

27年9月期第3四半期 1,468百万円 26年9月期第3四半期 1,037百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、平成26年9月期第3四半期において潜在株式は存在するものの、当社株式は期中を通じて非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当社株式は平成26年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。平成27年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年9月期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	22,595	17,395	77.0
26年9月期	12,400	3,081	24.9

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 17,395百万円 26年9月期 3,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,630	42.5	2,860	44.5	3,150	58.9	1,950	65.5	73.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) のれん償却前当期純利益 (当期純利益+のれん償却額)

27年9月期通期(予想) 2,223百万円 (53.1%)

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期3Q	28,781,000株	26年9月期	21,000,000株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	一株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期3Q	26,565,809株	26年9月期3Q	21,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策等の効果により円安・株高傾向が継続したことで全般的には穏やかな景気回復基調で推移いたしました。その一方で、不安定な海外情勢による国内景気への影響も懸念され、必ずしも楽観視はできない状況が続きました。

外食業界におきましては、個人消費は底堅く推移したものの、天候不順による影響、雇用情勢の回復による人材不足の深刻化、円安の進行に伴う原材料価格の高騰、異物混入問題等の影響による消費者の食の安全に対する要求の高まり等により、依然として同業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社は、今後の継続的な成長の実現を支える基盤を作るために、成長部門である磯丸事業部門の出店に注力し、可能な限りの出店時期前倒しを進めつつ、事業規模の拡大を図ってまいりました。また、それとともに、各事業部門における既存店舗のお客様満足度向上への取り組みを継続し、店舗運営の基礎となる衛生管理体制の強化を行ってまいりました。

鳥良事業部門においては、当第3四半期累計期間の出店計画はありませんでしたが、「鳥良」1店舗を「磯丸水産」に業態転換したこと、また、「鳥良商店」1店舗を新規出店したことにより、当第3四半期会計期間末現在の店舗数は36店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第3四半期累計期間の売上高は4,387百万円となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を従来からの首都圏繁華街エリアにおける新規出店のほか、郊外エリア、関西圏における出店を進め、当第3四半期累計期間の出店計画数34店舗に対して39店舗（「鳥良」からの業態転換1店舗含む）出店したことにより、当第3四半期会計期間末現在の店舗数は107店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第3四半期累計期間の売上高は15,194百万円となりました。

その他部門におきましては、当第3四半期累計期間の出店計画数1店舗に対して「きづなすし」を1店舗出店し、当第3四半期会計期間末現在の店舗数は10店舗となりました。その結果、その他部門における当第3四半期累計期間の売上高は1,291百万円となりました。

以上の結果から、当第3四半期会計期間末における総店舗数は153店舗となり、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は20,872百万円（前年同四半期比44.4%増）、営業利益は2,037百万円（前年同四半期比43.0%増）、経常利益は2,211百万円（前年同四半期比54.5%増）、四半期純利益は1,263百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ7,956百万円増加し、10,470百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使等により、現金及び預金の増加が3,691百万円、今後の新規出店に伴う設備投資資金等を、充当時期まで短期で運用することを目的とした有価証券の取得による増加が3,999百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ2,239百万円増加し、12,125百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産の増加が1,729百万円、投資その他の資産の増加が716百万円あった一方、のれんの償却等により無形固定資産の減少が206百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ4,025百万円減少し、3,733百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金の減少が4,800百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ93百万円減少し、1,466百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金の減少が108百万円、会計基準の変更等により退職給付引当金の減少が40百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ14,314百万円増加し、17,395百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使により資本金の増加が6,518百万円、資本剰余金の増加が6,518百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金の増加が1,276百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年12月16日付の「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

業績予想策定根拠は、以下の通りです。

・売上高

既存店については前期売上高、足元の商況をもとに作成し、「磯丸水産」の新店40店舗については標準モデル店の想定等により、「きづなすし」の新店1店舗については具体的な試算に基づき策定しております。

・売上原価

事業部別に直近の状況を踏まえ売上原価率を設定したうえで、店舗別の状況を踏まえ決定しております。また、「磯丸水産」の新店については、上記売上原価率に開業時のコスト負担も考慮して売上原価率を修正し、適用しております。

・販売費及び一般管理費

新規出店に伴う人員増、地代家賃等の固定費負担等を勘案して策定しております。

・営業外損益

取引先と取り決めた販売協力金、上場関連費用等を勘案し策定しております。

本利益予想については、当第3四半期累計期間における実績について予算との大きなかい離がみられないこと、また、新規出店店舗の動向についても予算との大きなかい離がみられないことから、変更の必要はないものと判断しております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が20百万円減少し、利益剰余金が13百万円増加しております。なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.64%から33.06%に、平成28年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%から32.30%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当第3四半期会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円減少し、法人税等調整額(借方)が23百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,698	5,508,973
売掛金	177,893	231,301
有価証券	—	3,999,791
商品	127	—
原材料及び貯蔵品	52,163	84,241
その他	466,203	646,174
流動資産合計	2,514,086	10,470,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,712,352	7,639,733
減価償却累計額	△2,376,639	△2,669,400
建物(純額)	3,335,712	4,970,333
その他	1,311,979	1,799,599
減価償却累計額	△699,394	△879,893
その他(純額)	612,584	919,705
建設仮勘定	254,348	42,089
有形固定資産合計	4,202,645	5,932,128
無形固定資産		
のれん	2,324,350	2,119,260
その他	17,578	15,724
無形固定資産合計	2,341,928	2,134,985
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,715,796	3,272,423
その他	634,169	794,050
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	3,341,465	4,057,974
固定資産合計	9,886,040	12,125,088
資産合計	12,400,126	22,595,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,542	801,482
短期借入金	4,800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払法人税等	610,576	631,404
賞与引当金	220,048	352,540
資産除去債務	5,804	—
その他	1,385,937	1,803,013
流動負債合計	7,758,909	3,733,440
固定負債		
長期借入金	392,500	283,750
退職給付引当金	177,875	136,992
役員退職慰労引当金	30,384	40,289
資産除去債務	53,438	76,160
その他	905,543	929,196
固定負債合計	1,559,742	1,466,388
負債合計	9,318,651	5,199,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,000	6,566,977
資本剰余金	1,122,179	7,641,156
利益剰余金	1,911,295	3,187,608
株主資本合計	3,081,475	17,395,742
純資産合計	3,081,475	17,395,742
負債純資産合計	12,400,126	22,595,572

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,457,146	20,872,613
売上原価	4,056,731	5,840,953
売上総利益	10,400,414	15,031,659
販売費及び一般管理費	8,975,682	12,993,931
営業利益	1,424,732	2,037,727
営業外収益		
受取利息	73	68
有価証券利息	—	1,598
受取賃貸料	23,509	23,509
協賛金収入	61,443	249,135
その他	6,030	6,138
営業外収益合計	91,057	280,450
営業外費用		
支払利息	69,261	14,434
株式交付費	—	50,850
上場関連費用	—	26,599
その他	15,701	15,140
営業外費用合計	84,962	107,024
経常利益	1,430,827	2,211,153
特別利益		
固定資産売却益	48	32
受取立退料	100,000	—
特別利益合計	100,048	32
特別損失		
固定資産除却損	189	—
店舗閉鎖損失	8,940	—
特別損失合計	9,130	—
税引前四半期純利益	1,521,746	2,211,186
法人税、住民税及び事業税	702,689	961,823
法人税等調整額	△13,406	△13,661
法人税等合計	689,283	948,162
四半期純利益	832,462	1,263,024

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成26年12月15日を払込期日とする公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,404,910千円増加しております。また、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ114,067千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,518,977千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が6,566,977千円、資本剰余金が7,641,156千円となっております。